

貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	373,177	流動負債	215,366
現金及び預金	159,003	買掛金	65,321
売掛金	192,772	短期借入金	41,041
その他	11,993	未払金	3,733
未収還付法人税	9,441	未払費用	94,951
貸倒引当金	△ 34	未払法人税等	0
固定資産	81,959	未払消費税等	729
有形固定資産	21,198	リース債務	792
建物附属設備	11,727	その他	8,796
構築物	3,780	固定負債	135,463
工具、器具及び備品	3,376	社債	50,000
リース資産	2,100	長期借入金	83,800
その他	213	リース債務	1,518
無形固定資産	16,756	その他	145
ソフトウェア	15,106	負債合計	350,829
ソフトウェア仮勘定	1,650	(純資産の部)	
投資その他の資産	44,004	株主資本	104,307
敷金	31,937	資本金	50,000
繰延税金資産	10,894	資本剰余金	20,000
その他	1,173	資本準備金	20,000
		利益剰余金	34,307
		利益準備金	150
		その他利益剰余金	34,156
		繰越利益剰余金	34,156
		純資産合計	104,307
資産合計	455,136	負債・純資産合計	455,136

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

2016年4月以降取得の建物附属設備および構築物は定額法、それ以外は定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8年～15年
構築物	20年
工具、器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、事業年度に帰属する額を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等（消費税および地方消費税）の会計処理は、税抜方式によっております。

【1株当たり情報の注記】

1. 1株当たり純資産額	14,901円05銭
2. 1株当たり当期純損失	6,927円42銭

【当期損失(△)】

△48,492千円